

総合調査 「日本留学に将来はあるか？」
ー東南アジアから先進7ヶ国への元留学生 500 人に聞く²ー
(発表者: 小木曾 友³、田中 紳一郎⁴、渡辺 穰二⁵)

1、総括

- ✧ 日本留学への興味は、非漢字圏であるインドネシア、マレーシア、タイ等東南アジア諸国でも、潜在的に非常に大きい。日本産業のプレゼンス、欧州諸国を上回る親密感、同じアジアとしての日本にある。特に、人生設計の面でも、日本留学は、最も意義ある選択の一つである。
- ✧ 日本の高等教育機関が、今後、PR 活動、日本語学校等予備教育機関との連携、受入システムの改善と大学教職員の意識変革により受入体制を充実させることができるなら、日本への留学生の量的拡大を図ることは、十分可能であろう。
- ✧ しかし、今後の戦略として、闇雲に留学生数(量)を追及することは、適切ではない。日本以外の留学生受入れ先進国が、大量の移民を受け入れてきたことを考えたとき、限られた移民受入れ政策しか持たない日本との単純な比較は適切ではない。言語上で英語圏に比してハンディがあると考えられる独国では、移民の子弟の留学生数(約4-5万人)とEU内からの約3万人を除くと、日本の現在の留学生数とほぼ等しくなり、現在でも必ずしも日本の受入留学生数は、少ないとは言えない。
- ✧ 日本では、留学生の受入や教育に係わる機関や人々が、海外での情報提供、留学生選抜、受入制度など全ての面で質向上を目標とすることが、最も、長期的で効果的な好循環を生み出す方法と考えられる。
- ✧ そのためには、日本が、留学生を受け入れることについての文化的、社会的意義、また、留学生教育の知識集約型輸出産業としての位置付け、さらに、日本産業の国際活動を直接支える人材育成という経済的価値をも再認識する必要がある。

2、調査の方法

- ✧ 日本国内の高等教育機関への面談調査に加え、非漢字圏の留学生派遣国としてインドネシア、マレーシア、タイ、留学生受入国としての英国、独国への現地調査を実施すると共に、文献や聞き取り調査により留学先進国としての米国、仏国、豪州、加等を参考とした。
- ✧ 特に英国、独国へは、外務省、教育省、留学支援・宣伝機関、語学研修機関を訪問し、インドネシア、マレーシア、タイでは、派遣政府機関や予備教育機関、さらに、それら途上国における先進各国の留学支援・PR 体制を研究し

¹ 外国人留学生問題研究会は、全国の大学の留学生受入指導に係わる教職員による研究会である。

² 本発表内容は、海外経済協力基金(OECF)の調査を担当した発表者が当該調査から独自に私費留学生を含む留学生全般の課題と展望について考察したもの。OECFの調査はあくまでも円借款資金により途上国が派遣する留学生を対象としたもので、本報告とは内容を異にしており、かつ本内容はOECFの見解を示すものではない。

³ 30年以上にわたり、留学生の日常生活支援、大学・大学院進学カウンセリング、日本語研修コースの運営に従事。東京大学農芸化学修士、(財)アジア学生文化協会 理事長。

⁴ 本調査では、インドネシア、マレーシア、タイにて、日本を含む先進7ヶ国への元留学生500名に対するアンケート調査を実施。立教大学経済学部卒、1993年以来、(株)パデコ エコノミスト・プランナー 現在タイ在住。

⁵ 本調査では、東南アジア3国とともに、英国、独国を訪問。先進諸国の文化・語学教育・留学生教育分野における国際戦略や施策を探った。大阪大学工学部、バージニア大学ダーデン経営大学院卒。(株)アクロス・コンサルタンツ代表取締役

た。

- ◇ インドネシア、マレーシア、タイから日本を含む欧米先進国7ヶ国への留学経験者(一部、彼等の上司も)500名には、約20項目にわたるアンケート調査を実施し、日本の留学生受入国としての課題を研究した。
- ◇ 調査期間は、1996年の10月から翌年の3月までの約5ヶ月間、調査チームは、高等教育での留学生受入経験、日本語教育経験、留学問題の課題に理解経験のある人員5名⁶で構成した。

3、調査によって得た現状認識

- ◇ 日本留学に関しては、国際的な技術力、経済力の高さから製造技術等理工系、経済・経営、MBA、さらに日本語、日本文化等で、非漢字圏の調査対象国でも興味が、非常に高い。
- ◇ 欧米諸国の留学生受入れの制度や体制にも、変革と改善の歴史があり、旧植民地の人材教育、移民政策、高等教育機関への政府予算の削減とも深く関わり、日本と単純な比較はできない。しかし、米英豪加仏独等の欧米諸国および日本は、1980年代後半より Mega Competition(大競争時代)に突入していることも事実である。
- ◇ 現状では、海外でのPR、事前日本語教育、留学希望者へのカウンセリング、入学までの手続き、日本での受け入れ体制等の面で、日本は、欧米先進国との比較において、全く体制不十分である。
- ◇ 例えば、日本の国際交流基金は、全世界に日本語教師100名であるのに対して、日本と同様に言語上ハンディのある独国は、DAAD(学術交流会)(海外12ヶ国)、Goethe-Institut(海外78ヶ国・151ヶ所)両方合わせて、約1500名の語学教師を擁する。語学教育のステップも初級から大学入学レベルまで、海外だけでなく独国内にても一環教育を提供している。また、海外では、DAAD/Goethe-Institutの職員が、個々に留学希望者に留学カウンセリングを細かく提供している。
- ◇ 一方、日本の留学制度では、文部省留学生以外を母国での準備段階から個々にサポートできる公的機関・体制は、全くないに等しい。(借款留学計画では、途上国への借款で別途コンサルタントを雇用。)
- ◇ その事実に対する評価は、留学経験者による後輩への推薦傾向(自分が留学した国を推薦する傾向)が、先進国7ヶ国中、独国と並び、日本は最下位であることから伺える⁷。
- ◇ 欧米豪諸国は、留学生の受け入れを長期的外交政策の重要課題と明確に位置付けており、教育省、外務省、教育支援団体や教育機関、さらに商務省の連携に、統一性があり効果的である。英豪等では、1980年代、高等教育への政府補助の削減から、教育を実質、輸出産業と認め、海外市場で貿易振興の一環として積極的なPR活動を展開している⁸。
- ◇ 独国では、東西統一後、東欧その他冷戦後の世界で、自国文化、教育を通じて自国のプレゼンスを大きくしようとする明確な戦略がある。現在、独国の高等教育学長会議が、国際的に調整役を演じ、学位や各コースの同等性の研究を実施していることも、注目に値する。
- ◇ ニュージーランド教育機関によるバンコクでの Educational Exhibition(毎年1回実施、本年5月24、25日の実

⁶ 本発表者3名以外には、城西国際大学助教授;中西郁夫助教授、野村総合研究所;井筒雅則氏が、参加。

⁷ 独国は、大学入学までの年数が、13年間であり、さらに、大学での最初の学位 Diploma を取得するのに平均6年程度かかることが、大きな障害となっている。

⁸ 参考文献; Report:Economic Impact of International Students in UK Higher Education, June 1995

by Committee of Vice-Chancellors and Principals of the Universities of the United Kingdom

“Working internationally is an integral part of higher education. Universities and colleges have always recognized the academic and cultural importance of this wider commitment and many have developed it into a vital aspect of their mission. Recognition that international education also constitutes a *VALUABLE EXPORT INDUSTRY* has grown much more recently, and it is encouraging that Government is now acting to spread awareness and assist *EDUCATION EXPORT ACTIVITIES*.”

施)では、66のブースでNZの大学、高校、語学学校、タイ教育コンサルタント、NZ Trade Development Board、NZ Education Center⁹、NZ 航空、NZ-Australia 銀行、バンコク銀行、タイ国際電話会社の参加が、見られた。参加している機関から、教育産業PRのメカニズムが、察せられる。

- ✧ これら英連邦諸国では、中央政府のみならず、各高等教育機関の教職員が、留学生へのPR、受入に熱心であることも、実質上、留学経験者による推薦傾向が高くなる原因である。英国は、世界110ヶ国に事務所を持つBritish Councilでの個々の専攻分野別のきめ細かなカウンセリングが実施されているだけでなく、外務省、教育省、各教育機関、市民団体が英国全体として、資金のみならず、人的ネットワークにより留学生に対するサポート体制を構成し、さらに、UKCOSA(UK, The Council for International Education) が、各教育機関の留学生関連部門に対するトレーニングやカウンセリングを行っている事実が、参考にできよう。
- ✧ 日本でも留学生受入れのための施策はある。しかし、日本語習得の難しさ、経費の高さ、手続きの複雑さ等問題を乗り越えるだけのPR活動や支援のための連携が決定的に不足している。
- ✧ 例えば、英連邦諸国への留学では、海外で、British Councilの実施する英語能力試験を、2週間に1回の頻度で受験可能であるが、日本語能力試験は、年1回の機会しかない。
- ✧ 日本の教職員の留学生への教育技術、異文化に対処する意識、留学希望者への対応、受入体制も、不十分である。
- ✧ 国内の大学、大学院は、文部省の管轄であり、海外活動は、外務省の管轄となっているが、そのため、公的な機関を通じての日本留学の効果的な海外PRは、容易でない。予備教育としての日本語学校、大学等高等教育機関、海外でのPR・カウンセリングを連続させる支援体制の確立が急務である。

4、提案項目

1) 海外でのPRの実施

- ✧ 教育・知識集約型ソフト産業と位置付け、国内外や省庁の管轄の枠を完全に取り払った活動の実施。
- ✧ 日本の経済、知識集約型産業を支えるための活動として海外の商工会議所・JETRO等を通して海外PR。
- ✧ 現地の教育コンサルタント(カウンセラーとして)の効果的活用。

2) 日本の大学学生の海外研修・交流

- ✧ 単位の互換性の推進、日本語教育需要¹⁰への対応。

3) 日本の決定的な優位性の活用

- ✧ 日本が、優位性を持つ製造技術分野において、どの先進国にもない留学制度を確立する。例えば、途上国の教授を日本の大学に迎えることで、現地語での技術教育等。

4) Educational Community (国際教育推進機構:IEDI)創設

- ✧ 高等教育機関への支援活動: 海外PRや留学生受入体制の充実を図るためコンサルティング、カウンセリング、トレーニングを実施(British CouncilやUKCOSAと同様の活動を既存の民間や公的機関のネットワークにより実施する。)また、留学生受入に係る倫理規定やmanualを作成し、各教育機関での受入サービスの質の向上を図る。

⁹ 留学情報やカウンセリングサービスを提供する機関。Singapore, Bangkok, Taipei, HK, Hamburg, Jakarta, Tokyo, Kuala Lumpur, Seoulの9箇所に海外事務所を有す。

¹⁰ 東南アジア諸国では、高等学校において外国語として、日本語教育をはじめているが、良い日本語の教師が供給できない課題がある。

- ✧ 経済活動への貢献：日本留学生をネットワーク化する。特に、海外政府機関における活躍のみならず、日系の海外事業所等での活躍や、さらに日本の経営システムと現地文化の調整役としての重要な役割が、日本留学生には期待される。また、海外での日系企業活動の評価のモニタリングを可能とする。
- ✧ 留学希望者へのサービス：日系企業が国内で提供している奨学金を、留学希望者が海外にいたまま選抜、決定通知されるようなシステムの運用。いはば、留学生、教育機関、企業の連携システムを確立。
- ✧ 現在の日本留学生へのサービス：現在の日本留学生は、将来の親日家、少なくとも知日家である。政府の閣僚になるものもある。彼等の批判や評価を聞くことで、留学生サポート体制の充実につなげる。
- ✧ 個人や日本社会の国際教育：日本社会の意識の国際化のためにも、外から見た日本の姿を日本語で伝えてくれる日本留学生の果たしえる役割を再認識できよう。インターネット・ホームページによる。

(参考) 留学経験者 500 名へのアンケート調査結果

a. General Perception (Q7) (Yes: Low / No: High)

	Statement	USA	Canada	Japan	UK	Germany	France	Australia
	Nos. of Data (Total: 483)	89	13	182	60	55	14	70
A	Academically High	1.43	1.86	1.73	1.40	1.49	1.43	1.63
B	Good Opportunity for Career Development	1.62	2.31	1.70	1.60	1.80	1.71	2.04
C	Costly	2.52	2.77	2.11	2.30	2.78	2.89	2.95
D	Complicated Admission Procedures	3.11	2.92	3.06	3.38	2.75	3.50	3.34
E	Social Life Comfort	2.29	2.47	2.73	2.35	2.67	2.68	2.34
F	Tough Language	2.84	2.92	2.11	3.23	2.25	2.50	2.91
G	Limited Housing	3.59	3.15	2.60	3.34	2.62	2.57	3.50
H	Clear Education System	1.42	2.15	1.83	1.76	1.93	1.93	1.60
	Nos. of Bad (Bold) Marks	1	4	6	1	6	4	2

Nos. of Bad Marks は、評価の良くない3ヶ国(負け組)になっている場合の数を示したもの。

b. Academic Life Satisfaction (Q12)

Level of Satisfaction	USA	Canada	Japan	UK	Germany	France	Australia
Satisfied: Low / No: High	1.64	1.77	1.90	1.49	1.77	2.08	1.78

日本は、仏国に次いで、留学生に勉学生活上の満足を与えていない。

c. General / Daily Life Satisfaction (outside study) (Q14)

Level of Satisfaction	USA	Canada	Japan	UK	Germany	France	Australia
Satisfied: Low / No: High	1.65	1.77	1.98	1.69	2.02	1.92	1.87

日本は、独国に次いで、留学生に学校外の日常生活上の満足を与えていない。

d. Would you recommend the same country to your friends or subordinates ? (Q16)

Recommendation to Others ?	USA	Canada	Japan	UK	Germany	France	Australia
Yes: Low / No: High	1.45	1.62	2.04	1.61	2.11	1.79	1.79

日本は、独国に次いで、留学経験者が、留学した国として他人に推薦する傾向が低い。